

17 DEC 2004

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT 36条及びPCT規則70]

REC'D 25 MAR 2004

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の登録記号 M822-PCT	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/07817	国際出願日 (日.月.年) 19.06.2003	優先日 (日.月.年) 21.06.2002
国際特許分類(IPC) Int.Cl. D04B1/18 D06C23/04 A41D7/00 A41D13/00 A41D31/00		
出願人(氏名又は名称) 旭化成株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT 36条)の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- ☐ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
- I. ☒ 国際予備審査報告の基礎
- II. ☐ 優先権
- III. ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV. ☐ 発明の単一性の欠如
- V. ☒ PCT 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI. ☐ ある種の引用文献
- VII. ☐ 国際出願の不備
- VIII. ☐ 国際出願に対する意見

EPO - DG 1

27. 05. 2004

(37)

国際予備審査の請求書を受理した日 10.07.2003	国際予備審査報告を作成した日 10.03.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員)	4S 9446
	細井 龍史 印	
電話番号 03-3581-1101 内線 3430		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (1998年7月)

BEST AVAILABLE COPY

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
 PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の巻簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の巻簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の巻簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の巻簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	3-6, 8, 9	有
	請求の範囲	1, 2, 7, 10-12	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	5, 6	有
	請求の範囲	1-4, 7-12	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-12	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

【文献一覧】

文献1: JP 10-298854 A (東レ株式会社) 1998. 11. 10
 文献2: JP 7-279038 A (旭化成工業株式会社) 1995. 10. 24

【備考】

・請求の範囲1、2、7、10-12について
 上記文献1の実施例1には、凸部幅の最大値が1.13mm、凸部の高さが0.56mm（凸部幅を最大で1.13mmとすると、凸部の高さは凸部の幅の少なくとも50%となる。）、凸部の面積比が43.8%の水着用編地が記載されている。引用文献1には、微少表面の圧縮率については明記されていないものの、本願明細書において、圧縮率を高めるために、凸部の面積が布帛面積の50%以下であることが好ましい旨や、圧縮による効果的な変形を起こさせるためには、凸部の高さが凸部の幅の30~300%であることが好ましい旨記載されていることから、上記文献1に記載の発明は、微少表面の圧縮率8~90%である蓋然性が高いものと認められる。

・請求の範囲3、4について
 上記文献1の実施例3には、凸部を波形ストライプ状（うねり）で形成することについて記載されており、実施例1のような凹凸面を形成させる際に、うねり状にすることは当業者にとって自明であるし、その周期は抵抗が少なくなるように当業者が適宜設定しうるものと認められる。

・請求項の範囲5、6について
 国際調査報告で提示した何れの文献にも、凸部の直角方向に微少な凹凸を有することは記載も示唆もされていない。

・請求項の範囲8について
 上記文献1の実施例2には、ジャガード組織にて編成することについて記載しており、実施例1のような凹凸面を形成させる際に、ジャガード組織にて編成することは当業者にとって自明である。

・請求の範囲9について
 競技用水着において、布帛表面を樹脂加工する事は上記文献2に記載されているように周知技術である。